

大会宣言（案）

私たちは本日、内外の厳しい状況の中で、この場に結集し、社民党全国連合福島みずほ党首を迎え、新自由主義政策から社会民主主義政策への転換、「富裕者達は連合し、働く者たちが連合できない」現実をともに変えること、憲法を守らせること、非戦国家日本を取りもどすことが社民党の任務であることを、「合流」問題を乗り越えて再度ここに意思統一しました。

岸田首相の言う「新しい資本主義」なるものが、この間の新自由主義政策で、若い人が子どもを産み育てることもできない少子化社会、女性では6割にものぼる非正規雇用の拡大、中小零細個人企業を襲う消費税増税・インボイス導入で、経済的格差が様々な形で国民生活を破壊し、社会インフラを脆弱化、国民を分断してきました。多額の税金を投入しマイナンバーカードの低い普及のために国民への根拠のない宣伝に躍起となっています。それは、個人の預貯金の把握と税込確保が目的であり、また更なる監視社会への一里塚です。健康保険証や公金口座などの紐づけで、個人の健康保険情報が流出し、また預金口座から金銭が詐取される事態も起こっています。また政府が食料戦略、農業政策を軽視してきた付けが、ますます農産物をはじめとした諸物価の高騰を招き国民生活を直撃しています。食料やエネルギーなど、国内で自給できる体制を崩壊脆弱化させている中での、為替の円安がますます物価高騰に拍車をかけています。この為替の変動は巨大な国際資本の投入によってもたらされています。国民の貴重な年金資金さえ日本政府はその運用を外国企業に丸投げしています。2024年4月10日、岸田バイデン共同声明では日米の「グローバルなパートナーシップ」「平時及び有事における自衛隊と米軍との間の相互運用性及び計画策定の強化」を臆面もなく表明しています。軍事における「抑止力を強化するための共同開発」、「無人航空システム」など、とどまることのない軍拡を約束しています。ウクライナ、パレスチナ、シリア、ミャンマーなどでの帝国主義戦争への日米の加担関与を正当化するものです。日本、米国の独占資本の意図が、利潤・利益の獲得が目的であり、国民の生活と暮らし、生命と安全、自由や人権、地域や自治を守るためのものではないことが明らかになってきています。

その中で、自民党の裏金問題では、積年に渡って政治・行政が国民のためのものでなく、一部の金持ちや外資のためのものであることも露呈し、国民の怒りは頂点に達しています。

被爆地広島で昨年開催されたG7サミット「広島ビジョン」での「核抑止論（被爆者の存在を無視し、核の使用を排除しない。）肯定」、国会で失効・排除が決議された「教育勅語」を行政として復活させる策動、緊急事態条項を利用した改憲等、政治反動が顕著になっています。

私たち社民党広島県連合は、労働者の生活安定最優先、日米安保条約破棄、改憲阻止、反戦反核反原発の諸闘争を全力で闘い抜く決意です。今次第50回衆議院総選挙闘争では広島県連合は社民党中国ブロックが擁立する宮本輝男候補（前山口県議、社民党山口県連合副幹事長）必勝、神石高原町議会選挙闘争など2024年2025年の自治体選挙闘争必勝に全力を尽くしましょう。

「国破れて山河在り、との不戦の誓い」を心に刻み、「日本国憲法」改悪の反動に対峙し、「今青年よ、再び銃をとるな」という平和国家日本を私たちの手に取り戻し、すべての人々の「ひとしく恐怖と欠乏から免れ平和のうちに生存する権利」が真に保障される社会民主主義的システムへと発展するべく尽力しましょう。

私たちは日常的に「3の日行動」「19日行動」「県病院を宇品に残す街宣活動」「呉の日本製鉄・日新製鋼跡地の国有財産を平和のために取り戻す闘い」等を積み上げて市民の信頼と支持を集めてきました。この成果を達成した教訓に学びながら、党員・協力党員・サポーター、「社会新報」・「月刊社会民主」を拡大し、党学校、青年学校、学習会を組織し、地域職場の課題解決をしましょう。

大会議論のなかで明らかになった前進の基盤を共通認識として支部協議会、支部連合、県連合の組織強化を進め、党の前進を勝ち取りましょう。右宣言します。

2024年6月9日

社会民主党広島県連合第31回定期大会